

# 原発ゼロ

## 再生可能な自然エネルギーへの転換へ 太陽光や小水力発電などを提案 日本共産党

福島原発事故でも明らかのように、地震国日本の原発はあまりにも危険です。共産党は、原発に代わる電力確保へ、再生可能な自然エネルギーへの転換を進める具体策を提案。多くの県民から「原発をなくした後の方向が見えた」などの反響が寄せられました。

### 自然エネルギー

#### 千葉県は45番目

千葉県の再生可能エネルギー自給率は全国45番目(グラフ①参照)。太陽光、風力、小水力など再生可能な自然エネルギーの開発・普及に県が本腰をいれて取り組むことが求められています。

### 住宅への太陽光パネル 設置補助の拡充を

共産党は、県内外の実例を示して、学校や給水場等の県有施設などを利用した太陽光、風力、小水力発電の促進を提起しました。なかでも注目されているのが太陽光発電。住宅に3キ

ロワットの家庭用パネルを設置する場合、東京都新宿区では86万4000円の補助金を受けられますが、千葉市では23万4000円です。(グラフ②参照)



日本共産党県議団が調査した長野県飯田市「メガソーラーいいた」(中部電力)の太陽光パネル(想定年間発電量100万kwh。一般家庭300世帯分の年間使用量に相当)

### 県の自然エネルギー「推進方策」に 共産党の提案が反映

千葉県の「新エネルギーの導入・既存エネルギーの高度利用に係る当面の推進方策」では、民間事業者や県内市町村、県民による取組みとともに、県有施設の敷地や屋上を活用した新エネルギー導入(県設置運営、民間事業者への提供)の検討、県有施設等における未利用エネルギー(小水力発電)の有効活用を進めるとしています。

共産党は、引き続き数値目標を明確にした戦略的な計画策定を求めています。

### 除染への国庫補助拡充を! 意見書が全会一致で可決

共産党が2月県議会に提案した「汚染状況重点調査地域で行われる除染等に対する国庫補助の拡充等を求める意見書」が全会一致で可決されました。

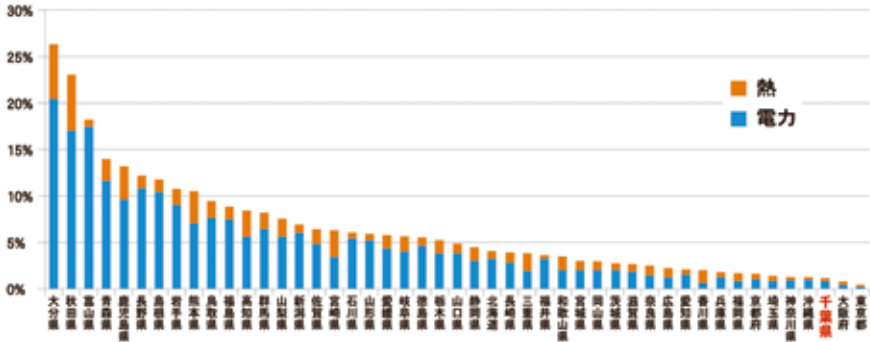
# 日本共産党千葉県議会報告

2012年5月 県議会報告

### 県議会控室

260-8667 千葉市中央区市場町1-5 日本共産党千葉県議団  
電話 043(223)2544  
http://www.jcp-chibakengikai.jp/

グラフ① 都道府県別再生可能エネルギー供給の状況(2010年3月)  
都道府県別の地域エネルギー自給率の比較  
(再生可能エネルギー供給/民生・農林水産業部門エネルギー需要)



# 入院の医療費助成 中学3年までに 私学助成の県上乘せも増額

2012年度  
千葉県予算

## 住民運動と共産党が力を合わせて実現

### 子どもの医療費

今年12月から、千葉県の子ども医療費(入院)の助成対象が中学3年生までに広がります。県民の運動と共産党のねばり強いとりくみで、また一歩前進しました。共産党は、知事公約どおり、いま小学3年生までの通院助成も中学3年生までに、また、一回(二日)の自己負担300円は廃止に、所得制限もなくせと求めました。

### 私学助成

私立学校補助金の県上乘せ

## ハツ場ダムやめよ、特養ホームふやせ

### 特養ホーム

千葉県の特養ホーム定員(65歳以上10万人当たり)は、1275人で全国最下位。入所待機者は1万8000人を超えています。ところが県は、一床当たり400万円の特養ホーム建設補助金を継続したものの、昨年度の4分の1に減額してしまいました。県の計画案では、今後3年間の入所見込みは4687人分。これでは全く足りません。

ハツ場ダム 総事業費9000億円、千葉県の負担760億円のハツ場ダム。共産党は、利根川の堤防の危険箇所が放置され、昨年の震災時にも崩落などが多発したことをあげて、ダムに頼らない総合的な洪水対策を求めました。

上水道も工業用水も十分足りていません。工水の場合は、県全体で日量6万3500トンも水余り。なのに、ハツ場ダムから新たに日量3万7000トンももらう計画です。

「初めにダムありき」を改め、不要不急

が、高校は生徒一人当たり1万4000円で昨年度より4000円増、同じく幼稚園も1700円で700円増えました。

授業料減免も5億8千万円(対前年比32%増)に増額。全国的に注目されている幼稚園を含む私立学校の耐震化工事への補助金は、9億5200万円計上されました。

の大型公共事業の浪費を省き、特養ホームなど福祉にこそ予算を回すべきです。

## 消費税増税ストップ！ 社会保障充実、財政危機打開へ

### 共産党が「提言」を発表しました

野田首相が消費税増税に突き進み、知事も増税を容認しています。共産党は、消費税に頼らない、社会保障充実と財政危機打開の道を示す「提言」を発表しています。

#### 提言①

無駄使いを一掃し、「応能負担」の原則に立った税制改革を進めます。

- ◆富裕層と大企業に応分の負担を求める。
- ◆大企業減税は止める。
- ◆消費税ではなく所得税の累進課税の強化で18兆円から21兆円の財源をつくり、社会保障に使う。

#### 提言②

国民の所得を増やす経済改革で、経済成長と税収増をはかります。

◆労働者派遣法を抜本改正し、「雇用は正社員があたり前」の社会をつくる。◆最低賃金を大幅に引き上げて「働く貧困層」をなくす。◆中小企業と大企業の公正な取引ルールをつくる。



千葉県経済懇談会で「社会保障充実と財政危機打開の提言」について説明する日本共産党志位和夫委員長(4/8千葉市内)

◆TPP(環太平洋連携協定)参加をやめ、農林水産業を再生する。◆これらによって、大企業の内部留保(260兆円)を社会に還流させて、日本経済を内需主導の成長軌道にのせ、税収増をはかる。

10年後には20兆円の税の自然増収が見込めます。上記①とあわせて約40兆円の新たな財源ができます。

分野	主な改革内容	所要財源
年金	マクロ経済スライド廃止、低年金の底上げ	1.2兆円
医療	窓口負担軽減、国保引き下げ、診療報酬の引き上げ	2.5兆円
介護	特養待機者解消、利用料引き下げ、保険料減免	1.5兆円
保育所	待機児童解消	0.6兆円
自然増	高齢化などによる社会保障予算の自然増分	3.2兆円
合計		9.0兆円

所要財源の数字は、2011年度物価検査による。国・地方の公費のみ。このほか社会保障料を財源とした拡充がある。

#### 本提言の財源計画の概要

内容	財源規模
歳入の無駄の一掃	3.6兆円程度
大型公共事業	1.0兆円程度
軍事費	1.0兆円程度
原発推進予算	0.3兆円程度
政党助成金	0.03兆円程度
その他・予備費等	1.3兆円程度
富裕層に負担を求める	2.2~3.9兆円程度
証券優遇制の廃止・高額証券所得への課税強化	0.6~1.7兆円程度
所得税・住民税の最高税率の引き上げ	0.7~0.8兆円程度
相続税最高税率引き上げ・その他	0.4~0.7兆円程度
富裕税の創設	0.5~0.7兆円程度
大企業の減税を見直す	2.7~4.0兆円程度
新たな法人税減税(税率引き下げ)の中止	1.4~2.4兆円程度
研究開発減税の廃止・連結納税制度の見直しなど	1.3~1.6兆円程度
社会保険料の逆進性を改める	2.2兆円程度
為替取引税の創設	0.6兆円程度
環境税の創設	0.7兆円程度
小計	12~15兆円程度
第2段階 応能負担の原則に立った所得税の税制改革	6兆円程度
合計	18~21兆円程度

※財源規模に幅があるのは、景気回復とともに増収効果が高まるものがあるためである。

## 県立大原、岬、勝浦若潮の3校の統廃合

### 存続を求める地元の声を無視して決定

県教育委員会は、夷隅地域の県立大原高校、岬高校、勝浦若潮高校統廃合計画の強行を決めました。高校存続を求めた3万4000筆余の署名を無視する許し難い暴挙です。

今回、計画が一部修正されましたが、3校の統廃合に何ら変わりはありません。しかも、「海洋科学系列」や「生産・食品系列」を選択した生徒は、通常の大原校舎への通学に加えて、週1日~2日、遠く離れた農場や実習場に通うこととなります。教職員も、カリキュラムの編成や移動など新たな負担を強いられます。

### 自民、民主、公明、みんな… 議会で請願採択せず

自民党議員の紹介で大原高校・岬高校や勝浦若潮高校の存続を求める請願が出されました。ところが同党は、「継続審査」とし、採択しませんでした。これに民主、公明が同調。みんなの党も大原高校・岬高校について、「継続」扱いとすることに賛成しました。これらの党の責任も厳しく問われます。

### 共産党… 計画撤回へ、県教委に抗議の申し入れ

共産党は議会で、「地元合意がまったくない」「子どもたちの学び・成長の場が奪われる」「夷隅地域の一層の過疎化が懸念される」と指摘して計画の撤回を要求。統廃合を強行する県教委に強く抗議しました。



県教委へ抗議の申し入れ